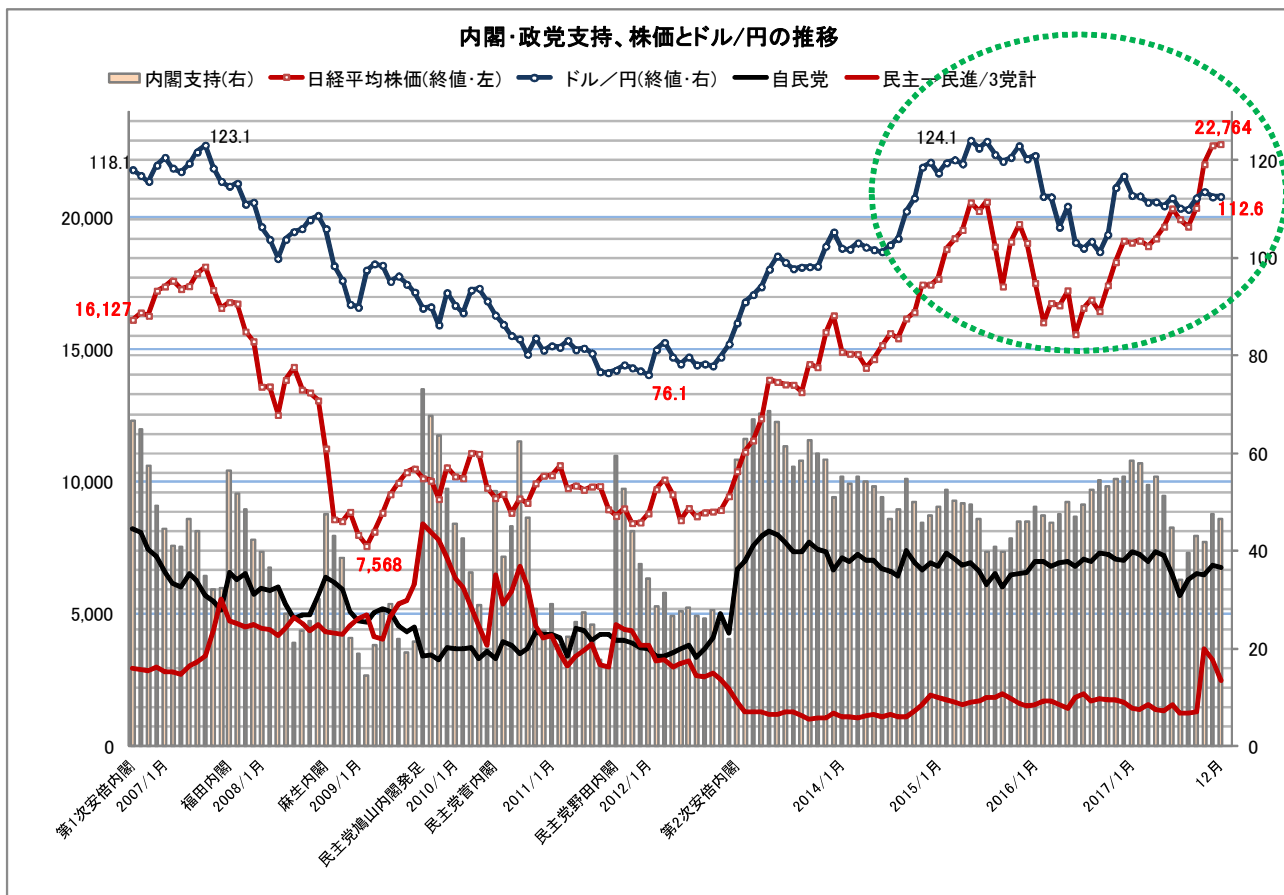


直近の世論調査から－2018. 1. 10(安倍9条改憲で問われる9条護憲派)

1、安倍内閣支持率46%(不支持40%)…大発会日経平均23,506円、自民・立憲共に支持減



森友学園－政府説明は十分(納得)?

	納得・十分	できない
5社平均	10.6	78.3

森友学園－値引き対応は適切?

NHK12.11	①適切だった 3
	②適切でなかった 66 ③どちらとも 23

森友学園－値引きについて再調査

	必要だ	必要ない
ANN12.11	72	19

森友・加計－政府説明は十分(納得)?

	十分だ	十分でない
読売12.12	15	78

森友・加計－安倍政権の姿勢は

	評価する	評価しない
朝日12.19	11	74

森友・加計－引き続き国会審議

	審議すべき	と思わない
JNN12.4	55	39

加計学園－認可を巡る政府説明に

	納得できる	できない
2社平均	21.5	67.6

加計学園－疑問は解決したと思うか

	思う	思わない
ANN12.11	17	72

加計学園－認可は妥当だと思うか

NHK12.11	①妥当だ 20
	②妥当ではない 32 ③どちらとも 38

①年明け 1月 4 日の日経平均株価は 23,506 円(終値)と、大発会としては 1992 年以来、26 年ぶり高水準での取引開始になった。「アメリカの株高の流れに加え、世界経済拡大を背景に、企業業績の向上に期待する買いが集中した」と報道された。安倍首相は年頭記者会見で経済界に対して「経済の好循環をしっかりと回すため、今年の賃上げは 3%をお願いしたい」と、3 団体の企業トップらに今春闘での賃

上げを直接要請した。さらに「憲法改正に向けた国民的な議論を一層深めていく」と自民党の憲法改正原案を国会に提出することに意欲を示した。内閣の支持率も 12 月は 46.4%(前月比 1.0%ダウン)、不支持は 40.1%とまずは落ち着いており、年明けは順当な滑り出しのように見えるが、1 月 22 日からは通常国会が始まり、秋には 3 選をめざす総裁選挙を控えて、対抗馬も動き出している。

森友・加計学園問題は、いまだに政府説明や対応に納得しているのは 1~2 割程度にとどまり、鎮静化する見通しは立たない。

安倍政権の5年間の評価

朝日12.19 評価点 5.2点

- ①経済政策5.3 ②外交・安全保障5.2
- ③社会保障4.5 ④憲法改正4.5
- ⑤原発エネルギー4.2

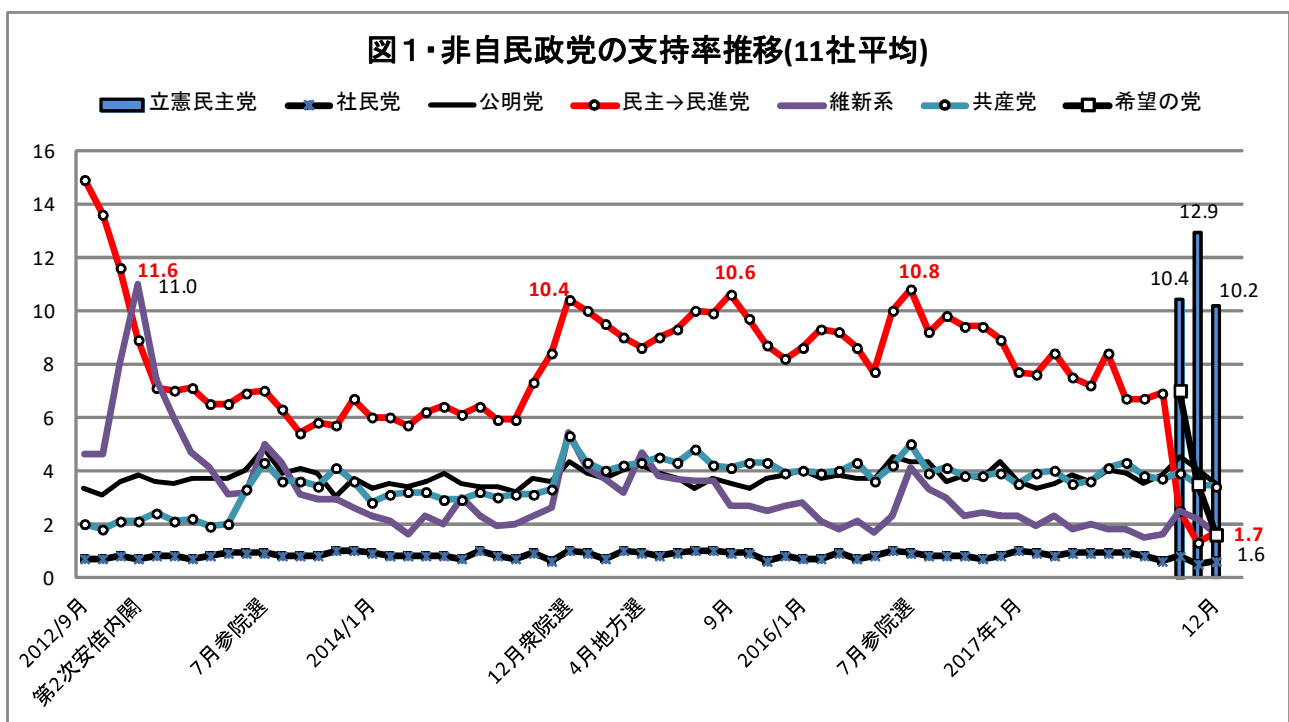
次の総理には誰が良いか

- ANN12.11 ①小泉 29 ②安倍 16
- ③石破 16 ④枝野 9 ⑤岸田5

②自民党の支持率も 36.6%(前月比▼ 0.4%減)。注目の立憲民主党は 10.2%(同▼ 2.7%減)と選挙が終わったことにより微減となった。直近の調査(1.9NHK)では、支持率を上げたのは立憲民主党が前月比+1.3%、共産+0.1%のみなので、1月は再びやや上昇しそうだ。立憲・希望・民進3党を合わせた支持率計も12月は13.5%(前月17.7%)にとどまった。

12月	内閣支持率		政党支持率									
	支持	不支持	自民	立憲	希望	民進	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経12.18	50	40	40	10	1	1	3	4	1	2	0	33
毎日												
読売12.12	53	36	40	9	2	1	3	2	0	1	0	39
朝日12.19	41	38	36	9	1	1	3	3	0	1	0	30
共同12.4	47.2	40.4	37.1	12.5	3.2	1.8	2.7	3.1	1.1	2.2	0.3	34.4
時事12.15	42.6	36.1	24.8	5.0	0.9	1.8	4.1	1.7	0.6	1.0	0.0	58.7
NHK12.11	49	35	38.1	7.9	1.4	1.8	4.1	3.5	0.6	1.5	0.2	34.1
JNN12.4	52.7	45.7	35.7	9.8	1.0	1.2	3.1	3.7	0.7	1.1	0.2	41.3
ANN12.11	43.6	39.6	42.3	14.5	1.8	2.7	5.3	3.9	0.4	2.3	0.4	26.4
FNN12.18	47.5	44.6	37.7	13.9	2.3	1.8	4.1	4.3	0.6	2.4	0.4	31.1
NNN12.17	37.8	45.3	34.3	10.5	1.2	2.4	2.7	4.3	0.7	1.6	0.0	41.2
平均	46.4	40.1	36.6	10.2	1.6	1.7	3.5	3.4	0.6	1.6	0.2	36.9

※ 12月の調査は毎日が実施しなかったが、このことによる数値上の影響は内閣・自民党支持率で最大でも+0.9%以内(昨年実績:毎日調査を加えると減少するという)であり無視する。



今後絶対に投票したくない政党

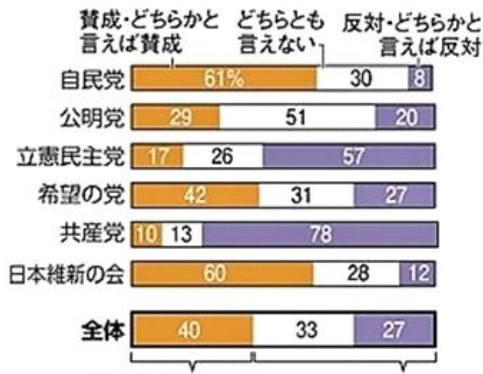
①共産党	43%
②公明党	27%
③社民党	24%
④希望の党	23%
⑤民進党	18%
⑥自民党	16%
⑦日本維新の会	13%
⑧立憲民主党	11%

選挙後の12月に報道された朝日・東大共同世論調査での「今後絶対に投票したくない政党(ネガティブ人気投票)」によると、拒否感の強い政党は、閉鎖的体質を感じさせる共産党、公明党がいつも上位なのだが、今回は社民党が3位。そして4位が希望の党で、5位に民進党。立憲民主党は拒否率最下位11%で、逆に言えば「一番有権者に好感を持たれる」可能性を秘めていることになる。年末に綱領・基本政策をまとめた立憲民主党が、国政選挙がない今年どのような党形成のパフォーマンスを見せるか注目されている。ちなみに民進党が結党した時(2016年3月・参院選前)の同じ調査では、民進党は共産、公明に次いで不人気3位だった。

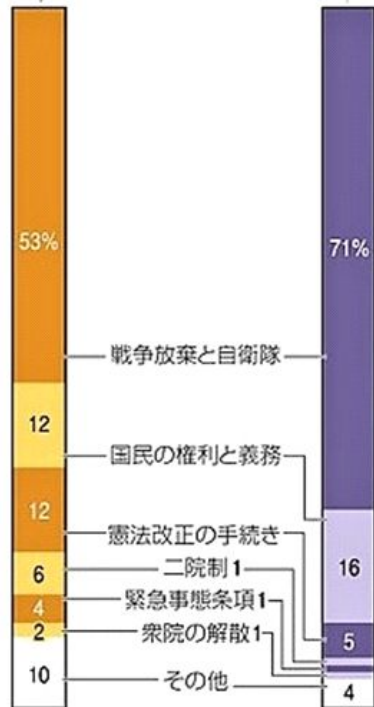
2. 憲法改正論議が複雑化・活発化する気配…問われる“9条護憲派”とは

③安倍自民政権が憲法改正着手を約束しているため、今年は憲法改正—とくに9条改正

憲法改正への賛否



最も改正すべき項目



最も改正すべきでない項目

をめぐる議論も今までになく活発化する気配だ。12月の調査でも、安倍首相の下での憲法改正には共同調査で「賛成 36.0%・反対 48.6%」だが、一般論としての憲法改正についてはFNNで「賛成 53.5%・反対 39.6%」。自衛隊明記の9条改憲論には読売「賛成 49%・反対 39%」な

安倍首相の下での憲法改正に

	賛成	反対
共同12.4	36.0	48.6

安倍首相の9条改正案(自衛隊明記)

	賛成	反対
読売12.12	49	39

自民党の憲法改正案提出時期は

読売12.12	①来年通常国会
	に 35

②通常国会の後で 22

③提出する必要はない 31

憲法改正発議を来年通常国会で

時事12.15	賛成	反対
	20.9	68.4

※急ぐことに反対 51.3、そもそも反対17.1

改憲で優先すべき事項は

時事12.15	①知る権利の拡大
	36.0

②教育無償化 35.9 ③緊急事態条項28.3

④9条改正 20.8 ⑤内閣の解散権 13.8

憲法改正について

	賛成	反対
FNN12.18	53.5	39.6

9条改正について

FNN12.18	①条文維持して自衛隊明記
	を 27.7

②9条改正して自衛隊役割 23.8

③条文改正して国防軍明記 12.3

④そもそも改正に反対 33.3

首相の解散権を制限することに

	賛成	反対
FNN12.18	55.5	37.9

緊急事態条項を設けることに

	賛成	反対
FNN12.18	59.8	31.9

どとなっている。憲法改正問題の調査は、最近では調査会社や時期によって(また聞き方によって)、矛盾した反応を見せることが多くなっている。とくに安倍首相の投げかけた9条加憲論は、当調査会の11.6レポートでも紹介したが、一般論だけでは世論の賛否動向を判定することが難しくなっている。

左図にあるように、先に紹介した朝日・東大調査では、憲法改正に賛成した人が40%、反対27%、中立が33%。改憲派の53%と護憲派の71%は改正の焦点は9条だと認識していることが明らかだ。

④9条論争は、2004年のイラク自衛隊派遣をめぐる箕輪訴訟以降は、保守層の中からも海外派遣・集団的自衛権行使に反対する護憲派(専守防衛派)が登場し、「護憲的改憲論」(復古的な改憲論とは一線を画し、現行憲法の理念を最大限生かすためには、時代に合わせた改正が必要だとする立場)も唱えられるようになって来ていた。それが2015年7月の新安保法強行により「自衛隊を9条に書き込む」安倍改憲は、単に「自衛隊を認知させる」という意味だけでなく、「集団的自衛権を行使する自衛隊を認知する」という意味を持たされることになったのである。

しかしこういう論点はまだ国民の中に認識されているとは言えない。安倍改憲は「国民の8~9割の支持を得ている“災害派遣と専守防衛の自衛隊”」を利用して9条改正に突き進むもうとしている。FNN調査でも「条文を維持して自衛隊を明記」が27.7%、「9条改正して自衛隊の目的明記」23.8%と、合わせて5割を超える「自衛隊がらみでの9条改正」支持層がいる(「国防軍明記」は12.3%、「そもそも改正反対」は33.3%)。

このテーマをめぐる選挙後にも特徴的な論議が見られる。

立憲民主党枝野代表も、かつて「文藝春秋」(2013年10月号)で、「歯止めをかけるための自衛権明記」の9条改正私案を発表したことがあるが、「(新安全保障関連法の成立で)前提が変わった」と、これを撤回した(12.2日経)。また年末年始のメディア・ネットでは、立憲民主党入りを決めた山尾志桜里議員の提起する「立憲的改憲論」が話題になっている(漫画家小林よしのが応援隊長に)。これも「個別的自衛権に限定して自衛権を行使できる」(集団的自衛権の否定)を明記する憲法9条改正論だ(11.22日経ビジネス)。さ

らに「9条と自衛隊との共存(条文改正の主張はないが)を認める護憲派を」と訴える「改憲的護憲論」(松竹信幸・集英社)が出版され、ネット上では「(かつての社会党)非武装中立論の復活を」「武力で抵抗するのと、無抵抗で降伏するのと、どちらが犠牲が少ないかを検証すべき」などの議論も見受けられる。

以上のように安倍改憲論に対する反応は、これまでとは異なった少し複雑な展開を見せる気配を感じさせる。対抗する9条護憲派の問題意識の整理が問われてくる。別の機会に、もう少し詳しくデータを整理して報告したい。

3. その他…国会での質問配分、長距離ミサイル導入など

⑤ 12月の世論調査では、ほかに「国会での質問時間配分」「民進党の今後」「税制・天皇・北朝鮮」問題などが出ているが、参照されたい。

国会の質問時間配分の与野党割合

JNN12.4	①与党多すぎ 48
	②野党多すぎ 6 ③今回で良い 34

質問時間配分が与党4野党8に変更

	支持する	支持しない
ANN12.11	30	53

国会-質問時間を与党増にしたが

	評価する	評価しない
NNN12.17	14.6	55.5

無償化と待機児童-どちらを優先

	幼児無償化	待機児童
4社平均	28.0	63.2

850万超は所得税増税に

	賛成	反対
4社平均	56.7	30.4

民進党は今後どうすべきか

日経12.18	①現状のまま 39
	②他党と合併を 32 ③党名変更 7

	一つにまとめる	その必要ない
朝日12.19	39	42

希望の党に期待しますか

	期待する	期待しない
JNN12.4	12	77

希望の党前代表の小池知事を

	支持する	支持しない
FNN12.18	29.0	64.3

2兆円規模の経済政策パッケージ

	評価する	評価しない
FNN12.18	38.8	43.6

住民税非課税子弟の大学負担軽減

読売12.12	①この方針に賛成 21
	②所得に拘わらずすべて対象に 17
	③所得だけでなく意欲・能力も 46
	④負担軽減策は必要ない 11

消費税増税分の使い道変更は

	妥当だ	妥当でない
朝日12.19	51	38

森林環境税の導入に

	賛成	反対
FNN12.18	62.0	34.5

国際観光旅客税導入に

	賛成	反対
FNN12.18	62.8	31.4

政府が長距離ミサイル導入方針

	支持する	支持しない
3社平均	52.5	34.6

NHK12.11	①必要だ 39
	②必要ではない 17 ③どちらとも 35

長距離ミサイルの用途

FNN12.18	①離島防衛に限定 34.3
	②敵基地攻撃も可能に 34.2

核兵器禁止条約への日本参加は

	参加すべき	そう思わない
ANN12.11	57	22

天皇退位-来年4月30日

	良かった	良くない
4社平均	86.2	6.1

女性宮家の創設に

	賛成	反対
共同12.4	61.3	26.0

男性皇族減に対する対応

	急ぐべき	慎重に
読売12.12	27	65

天皇退位の儀式を国事行為とする

	賛成	反対
時事12.15	69.5	14.6

元号を維持するか西暦一本化か

	元号維持	西暦一本化
時事12.15	66.3	25.9

天皇退位のあり方は今後も議論

	継続すべき	必要ない
朝日12.19	50	39

北朝鮮の動向-不安を感じるか

	感じる	感じない
JNN12.4	91	8

NHK12.11	81	15
平均	86.0	11.5

北朝鮮問題に対する安倍首相の対応

	評価する	評価しない
ANN12.11	39.8	42.3

気になるのは北朝鮮問題と密接に関連するが、新年度予算に関わって、政府が長距離射程ミサイルを導入する方針を明確にしたことだ。このテーマは3社(日経、NNN、FNN)が調査しているが「賛成 52.5%・反対 34.6%」(平均)と肯定的反応が優勢になっている。ミサイルの用途についても「離島防衛に限定が 34.3%、敵基地攻撃も可能に 34.2%」(FNN)と、有事・防衛問題が国民の中でもリアルに認識されてきていることがうかがえる。9条・自衛隊・安全保障問題を取り巻く環境が大きく変化してきている中で、立憲派・護憲派ともに、世論の意識状況に応えたリアルな反応と提起が求められている。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)